

● 経済財政諮問会議での民間委員の提言にみる今後の公共投資と歳出改革

4月12日に、平成30年度第4回経済財政諮問会議が開催された。民間委員から「質の高い社会資本整備に向けて」と題する提案がなされ、今後3年程度の構造改革期間における社会資本整備の考え方として、(1) 公共投資については、安定的な成長と生産性向上への貢献と同時に、事業採択・執行に当たって、平準化、計画的取組、早期発見・予防保全を基本に効率を徹底追求すべき、(2) 財政制約のもと、ストック効果の高いインフラ（インバウンド対応、物流効率化、国土強靱化等）への予算配分の重点化が不可欠である。補正予算に頼らない経済を構築する観点からも、公的ストックや民間資金の有効活用など新たな投資財源の確保と重点プロジェクトの明確化を推進すべき、(3) 高度成長期に「国土の均衡ある発展」を目指し整備されたインフラが一斉に老朽化している。一方で、インフラの維持管理の効率化も十分でなく、また、老朽化インフラを単純に更新すると多大の経費が必要になっていく。集約化・複合化、広域化や民間ノウハウの大胆な活用、先端技術との連携等、人口減少時代に取り組むべき制度改革等を推進し、将来世代に質の高いストックを残すべき、が示された。

こうした中で今後の歳出改革における重点課題として、(1) 2019年10月以降の消費税再引上げ後の反動減期の対応、(2) 国・地方の公共投資における徹底した効率化、(3)、重点プロジェクトの明確化と官民資金の重点化、(4) 財源の確保、資本のリサイクルとともに、次の(5) 人口減少時代に対応した制度等の抜本見直しが掲げられ、

「社会資本分野においては、国際競争力のある生産インフラの絞込みと対応、コンパクトプラスネットワーク、生活インフラの集約・統合などを進める必要がある。また、所有者不明土地・空き家・都市のスポンジ化や、大都市における医療介護施設不足、過疎地の公共交通対策等の課題も顕在化している。人口減少時代に対応して制度等を抜本的に見直し、その全体像を描き、着実に取り組みを推進すべき」と提言されていることが注目される。

また、折しも4月21日（土）の日経新聞朝刊は一面のトップ記事で「コンパクトシティに逆行、自治体、郊外開発を黙認」の見出しの記事を掲げ、「人口が減るのに生活拠点の拡散を黙認すると財政負担が膨らむ。都市の衰退を避けるため、より効果的に街を集約する制度が必要になってきた」と経済財政諮問会議の民間委員からの上記提言と軌を一にする報道を行った。

経済財政諮問会議としては、基礎的財政収支の2020年時点での均衡が未達成となり、財政再建への道筋が見えない中で、財政破たんの危機叫ばれるようになり、社会保障制度改革という本丸の改革に留まらず、公共投資分野でも「制度等の抜本見直し」という強い表現をもちいて、待ったなしの更なる歳出改革を求めたものとみられる。